

平成29年5月 資金需給見込み

平成29年5月8日
上田八木短資株式会社

(単位:億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	15,500	18,372	△ 2,872
財政等要因	△ 158,300	△ 181,718	23,418
国債等	△ 101,100	△ 99,818	△ 1,282
国庫短期証券等	△ 47,500	△ 54,656	△ 7,156
租税	△ 45,000	△ 45,000	0
社会保障	22,500	22,000	500
交付金	400	600	△ 200
公共事業	1,000	1,000	0
一般その他	3,200	3,500	△ 300
財政融資	22,300	13,500	8,800
外国為替資金	-	700	△ 700
保険	△ 16,600	△ 25,900	9,300
特会その他	2,000	1,400	600
資金過不足	△ 142,800	△ 163,346	20,546

(日本銀行・財務省公表資料より。財政等要因の内訳は主要項目のみ。)

1. 銀行券

銀行券要因は、連休資金の還流から1兆5,500億円の還流超と予想される。

(5月末銀行券発行残高前年比見込み+4.3%)

2. 財政等要因

余剰要因としては、後期高齢者医療給付費等負担金の支払いや、地方公共団体に対する貸付等がある一方で、不足要因として、消費税・源泉所得税等の揚げや

国債・国庫短期証券の発行等が見込まれ、15兆8,300億円の不足となる見込み。

なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、

5月中に償還期日が到来する金額は5兆5,700億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、14兆2,800億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(平成29年4月30日現在) 単位:億円

	4月末残	うち5月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	4,580	4,190	91%
CP現先	0	0	-
成長基盤支援強化	64,097	0	-
被災地金融機関支援	5,254	0	-
貸出増加支援	369,963	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	443,894	4,190	1%
売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。